

吸収合併に係る事前開示書面

令和2年11月17日

(吸収合併存続会社)

日本調剤株式会社

代表取締役社長 三津原 庸介



当社は、吸収合併存続会社として、会社法第794条及び会社法施行規則第191条に基づき、下記のとおり開示いたします。

記

1. 吸収合併契約

別紙1「吸収合併契約書」のとおりです。

2. 合併対価の定め相当性に関する事項

吸収合併消滅会社である株式会社ライムは、当社の100%子会社であるため、合併比率の取り決めもなく、合併対価の交付はありません。

3. 吸収合併消滅会社の新株予約権の対価の定め相当性に関する事項

吸収合併消滅会社である株式会社ライムは新株予約権を発行していません。

4. 吸収合併消滅会社の計算書類等に関する事項

吸収合併消滅株式会社である株式会社ライムの最終事業年度に係る計算書類等(事業報告書を含む)は別紙2のとおりです。

なお、株式会社ライムにおいて、最終事業年度末日後に重要な後発事象は生じておりません。

5. 吸収合併存続会社における最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

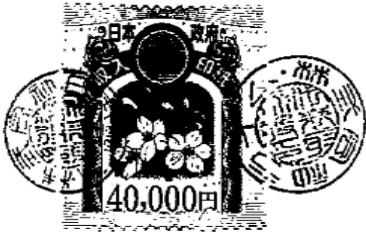
当社において、最終事業年度末日後に重要な後発事象は生じておりません。

6. 合併後の債務の履行の見込みに関する事項

当社並びに吸収合併消滅会社である株式会社ライムの財務状況から勘案して、合併後の債務の履行に支障はないものと見込んでおります。

7. 事前開示開始日以降において上記各事項に変更が生じたときは、直ちに変更後の事項を開示いたします。

(以 上)



吸収合併契約書

日本調剤株式会社（以下、「甲」という。）と株式会社ライム（以下、「乙」という。）とは、以下のとおり吸収合併契約を締結する。

第1条（合併当事者の商号及び住所）

本契約当事者の商号及び住所は、末尾記載のとおりである。

第2条（合併の方式）

1. 甲と乙とは、甲を存続会社、乙を消滅会社として吸収合併するものとする。
2. 甲は、会社法第796条第2項の規定により、本契約につき株主総会の承認を得ないで合併する。
3. 乙は、会社法第784条第1項の規定により、本契約につき株主総会の承認を得ないで合併する。

第3条（効力発生日）

合併の効力発生日（以下、「効力発生日」という。）は令和3年1月1日とする。ただし、合併手続の進行に応じ必要があるときは、甲乙協議の上これを変更することができる。

第4条（合併対価の交付）

甲は、乙の発行済株式の全部を所有しているため、合併に際して株式の割当てその他一切の対価の交付を行わないものとする。

第5条（資本金及び準備金の額）

甲は、合併によりその資本金及び準備金の額を増加しないものとする。

第6条（権利義務の承継）

乙は、令和2年3月31日現在の乙の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日までの増減を加除した資産、負債その他の権利義務の全部を効力発生日において甲に引き継ぐ。また、乙は、令和2年4月1日から効力発生日までの間の資産及び負債の変動につき、別に計算書を作成し、その内容を明確にする。

第7条（善管注意義務）

甲及び乙は、本契約締結の日から効力発生日に至るまで、善良なる管理者の注意をもって業務の執行及び財産の管理運営を行い、その財産及び権利義務に重要な影響を及ぼす行為については、あらかじめ甲乙協議の上、これを行うものとする。

第8条（従業員の引継ぎ）

1. 甲は、効力発生日をもって、乙の従業員全員を甲の従業員として引き継ぐ。

2. 乙の従業員の退職金計算にまつわる勤続年数については、乙における勤続年数を通算し、その他の事項については、甲乙協議の上決定する。

第9条（解散費用）

効力発生日以降において、乙の解散に必要な費用は、すべて甲の負担とする。

第10条（合併条件の変更等）

本契約締結の日から効力発生日に至る間において、天災地変その他の事由により、甲又は乙の資産若しくは経営状態に重大な変動を生じたときは、甲乙協議の上、合併条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

第11条（規定外事項）

本契約に定めるもののほか、合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲乙協議の上、これを決定する。

以上、本契約の成立を証するため、本書1通を作成し、甲乙記名押印の上、甲が原本を保有し、乙は原本の写しを保有する。

令和2年11月16日

（住所） 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
甲 （商号） 日本調剤株式会社
代表取締役社長 三津原 庸介



（住所） 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
乙 （商号） 株式会社ライム
代表取締役社長 三津原 庸介



第13期 事業報告

自 平成31年 4月 1 日
至 令和2年 3月 31日

株式会社ライム

1. 会社の状況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

今年度は、前期が連結納税加入により7ヶ月間の短縮事業年度であったのに対し、当期は12ヶ月間でありました。当事業年度の業績は、売上高663,188,225円、当期純利益60,455,238円の増収増益となりました。

(2) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(3) 設備投資等の状況

該当事項はありません。

(4) 財産及び損益の状況

区分	第10期 (平成29年 12月期)	第11期 (平成30年 8月期)	第12期 (平成31年 3月期)	第13期 (令和2年 3月期)
売上高 (円)	610,281,114	423,829,441	377,901,787	664,023,324
当期純利益及び当期純損失 (円)	50,050,940	11,764,549	23,196,021	60,455,238
1株当たり当期純利益及び 1株当たり当期純損失 (円)	83,418.23	19,607.58	38,660.03	100,758.73
総資産 (円)	316,812,853	300,946,011	279,645,438	341,372,477
純資産 (円)	115,603,991	127,368,540	150,564,561	211,019,799
1株当たり純資産額 (円)	192,673.31	212,280.90	250,940.93	351,699.67

(5) 対処すべき課題

当社では、厚生労働省が標榜する「患者のための薬局ビジョン」を踏まえ、地域医療に根差した社会貢献としての薬局サービスの実現を目的としております。その達成のための目下の取り組みとして、近隣の他医療機関との連携による遅滞のないサービス提供を推進していくと共に、機密性の高い情報を取り扱う企業として各種法令の遵守体制の強化を図り、顧客満足度の向上に努めて参ります。また社員研修の促進等による人材育成に向けた取り組みを通じて、医療サービス提供企業としての質と競争力を維持・強化して参ります。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

該当事項はありません。

(7) 主要な事業内容

調剤薬局の経営を主要な事業内容としております。

(8) 主要な営業所の状況

薬局（東京都港区）
薬局（神奈川県川崎市）

(9) 主要な借入先及び借入額

該当事項はありません。

(10) その他会社の状況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項

① 発行可能株式総数	800株
② 発行済株式の総数	600株
③ 株主数	1名
④ 大株主	日本調剤株式会社（持株数 600株、持株比率100%）

3. 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

4. 会社役員の状況

取締役社長（代表取締役）	三津原 庸介
取 締 役	瀧本 欽一
取 締 役	大貫 敦史

5. 会社の体制及び方針

（1）取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

当社は、取締役会非設置会社ですが、取締役を複数設置することで、取締役相互の監督機能の強化を図り、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するものとしております。また、法令上保存を義務付けられている文書、議事録、稟議書、契約書および重要な情報の保存ならびに管理に関する事項を、別途定める文書管理規程に従って管理するものとし、取締役は業務の必要に応じこれらの書類を自由に閲覧できるもの

（2）株式会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務および事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針については、特に定めておりません。

第13期 計 算 書 類

自 平成31年 4月 1日
至 令和2年 3月31日

株式会社ライム

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	244,564,419	流動負債	126,195,678
現金・預金	116,547,611	買掛金	87,734,270
売掛金	92,211,859	未払金	23,449,981
商品	31,596,547	未払費用	4,796,040
前払費用	2,493,028	未払法人税等	8,713,500
仮払金	1,715,374	預り金	478,887
		賞与引当金	1,023,000
固定資産	96,808,058	固定負債	4,157,000
有形固定資産	66,234,004	退職給付引当金	4,157,000
建物	43,492,202		
工具器具備品	9,328,844	負債合計	130,352,678
土地	13,412,958		
無形固定資産	384,694	(純資産の部)	
ソフトウェア	384,694	株主資本	211,019,799
投資その他の資産	30,189,360	資本金	30,000,000
保証金	9,172,800	利益剰余金	181,019,799
敷金	15,616,071	その他利益剰余金	181,019,799
長期前払費用	379,261	繰越利益剰余金	181,019,799
固定繰延税金資産	5,021,228		
資産合計	341,372,477	純資産合計	211,019,799
		負債・純資産合計	341,372,477

損益計算書
(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	
売 上 高		664,023,324
売 上 原 価		368,382,313
売 上 総 利 益		295,641,011
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		197,069,481
営 業 利 益		98,571,530
営 業 外 収 益		
受取利息	3	
受取手数料	15,000	
雑収入	900,500	915,503
営 業 外 費 用		
支払利息	0	
雑損失	56,367	56,367
経 常 利 益		99,430,666
税引前当期純利益		99,430,666
法人税、住民税及び事業税	40,055,678	
法人税等調整額	▲ 1,080,250	38,975,428
当 期 純 利 益		60,455,238

株主資本等変動計算書
(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

	株 主 資 本				株 主 資 本 合 計	純 資 産 合 計
	資 本 金	利 益 剰 余 金				
		利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
			繰 越 利 益 剰 余 金			
平成31年 4月1日残高	30,000,000	—	120,564,561	120,564,561	150,564,561	150,564,561
事業年度中 の変動額						
剰余金の配当						
剰余金から利益準備金への振替						
当期純利益			60,455,238	60,455,238	60,455,238	60,455,238
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	—	—	60,455,238	60,455,238	60,455,238	60,455,238
令和2年 3月31日残高	30,000,000	—	181,019,799	181,019,799	211,019,799	211,019,799

個別注記表

1. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法に基づく低価法

(2)固定資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法

ただし、建物については定額法を採用しております。

(3)引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員に対する退職金の支給に備えるため、退職給付引当金を計上しております。

(4)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式により処理しております。

3. 貸借対照表関係に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 56,746,773円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1)発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式

普通株式(発行済株式)

前期末株式数(発行済普通株式) 600株

当期増加株式数(発行済普通株式) 0株

当期減少株式数(発行済普通株式) 0株

当期末株式数(発行済普通株式) 600株

摘要(発行済普通株式)

(2)配当に関する事項

当事業年度における配当は無配につき、該当事項はありません。

(3)当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

当事業年度については、配当を行う予定はありません。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 351,699円67銭

(2) 1株当たり当期純利益 100,758円73銭

第13期 附 属 明 細 書

自 平成31年 4月 1 日
至 令和2年 3月 31日

株式会社ライム

1.有形固定資産及び無形固定資産の明細

区 分	資産の種類	期 首 帳 簿 価 額	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 償 却 額	期 末 帳 簿 価 額	減 価 償 却 累 計 額
有 形 固 産	建物	円 45,699,836	円 746,000	円 -	円 2,953,634	円 43,492,202	円 23,709,945
	工具器具備 品	13,680,594	2,858,358	-	7,210,108	9,328,844	27,470,551
	土地	13,412,958	-	-	-	13,412,958	-
	構築物	-	-	-	-	-	5,566,277
	計	72,793,388	3,604,358	0	10,163,742	66,234,004	56,746,773
無 形 固 産	ソフトウェア	497,341	-	-	112,647	384,694	178,545
	計	-	-	-	112,647	384,694	178,545

2.引当金の明細

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高
			目 的 使 用	そ の 他	
賞 与 引 当 金	円 1,447,679	円 6,590,121	円 7,014,800	円 -	円 1,023,000
退 職 給 付 引 当 金	4,003,000	1,923,000	1,769,000	-	4,157,000
計	5,450,679	8,513,121	8,783,800	-	5,180,000

3.販売費及び一般管理費の明細

科 目	金 額	摘 要
給 与 手 当	円 88,339,838	
雑 給	3,591,669	
賞 与	3,079,921	
通 勤 費	3,017,799	
退 職 金	31,000	
法 定 福 利 費	10,633,671	
福 利 厚 生 費	914,835	
出 向 費	24,207,601	
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,023,000	
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	1,923,000	
賃 借 料	28,208,288	親会社への社宅家賃支払1,976,100円を含む
管 理 諸 費	3,465,833	
保 険 料	6,620	
消 耗 品 費	5,869,370	
水 道 光 熱 費	2,948,051	
通 信 費	1,065,793	
清 掃 費	592,728	
廃 棄 費	421,401	
運 送 費	545,230	
修 繕 費	253,085	
旅 費 交 通 費	448,784	
交 際 費	13,668	
会 費 組 合 費	632,100	
租 税 公 課	440,535	
減 価 償 却 費	10,276,391	
広 告 宣 伝 費	177,789	
保 守 料	595,631	
支 払 手 数 料	3,652,033	
そ の 他	693,817	
計	197,069,481	